令 和 ２ 年 度

熊谷市公営企業会計決算審査意見書
（水道事業会計・下水道事業会計）

熊谷市監査委員

㊞

熊 監 発 第 ９ ５ 号

令和３年８月２５日

熊谷市長　富　岡　　清　　様

熊谷市監査委員　　三　澤　欣　一

熊谷市監査委員　　鈴　木　理　裕

令和２年度熊谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和２年度熊谷市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査をした結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 2
２　決算報告書について …… 2
（1）収益的収入及び支出について …… 2
（2）資本的収入及び支出について …… 4
３　比較損益計算書について …… 5
（1）収益について …… 6
（2）費用について …… 6
４　剰余金計算書について …… 7
（1）利益剰余金 …… 7
（2）資本剰余金 …… 7
５　比較貸借対照表について …… 8
（1）資産について …… 8
（2）負債･資本について …… 9
６　キャッシュ・フローの状況について …… 11
７　貯蔵品について …… 12
８　審査意見 …… 13

下 水 道 事 業 会 計
１　経営の概要について …… 15
２　決算報告書について …… 15
（1）収益的収入及び支出について …… 15
（2）資本的収入及び支出について …… 17
３　比較損益計算書について …… 19
（1）収益について …… 19
（2）費用について …… 19
４　剰余金計算書について …… 21
（1）利益剰余金 …… 21
（2）資本剰余金 …… 21

５　比較貸借対照表について　…… 21
（1）資産について　…… 21
（2）負債･資本について　…… 24
６　キャッシュ・フローの状況について　…… 26
７　審査意見　…… 27

決　算　審　査　資　料

水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 31
別表2　経営分析比較表　…… 32
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 35
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 36
別表4　比較損益計算書　…… 37
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 38
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 39
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 40
別表6　費用使途別明細表　…… 41
別表7　費用節別明細表　…… 42

下 水 道 事 業 会 計

別表1　業務実績比較表　…… 44
別表2　経営分析比較表　…… 45
別表3　予算決算対照表(収益的収支)　…… 48
別表3－2　〃　(資本的収支)　…… 49
別表4　比較損益計算書　…… 50
別表5　比較貸借対照表(資産の部)　…… 51
別表5－2　〃　(負債の部)　…… 52
別表5－3　〃　(資本の部)　…… 53
別表6　費用使途別明細表　…… 54
別表7　費用節別明細表　…… 55

凡　　例

比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。従って、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

第１　審査の対象

令和２年度熊谷市水道事業会計決算

令和２年度熊谷市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和３年６月１日から令和３年６月 30 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、令和２年度決算書及び附属書類の計数が会計諸帳簿と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理が地方公営企業法第３条に規定されている「経営の基本原則」に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿と符合し、正確であった。

また、予算の執行についても、適正に執行されているものと認められた。

水　道　事　業　会　計

1　経営の概要について

令和２年度の業務実績は、年度末の給水戸数８万 6,996 戸、給水人口 19 万 200 人であり、前年度と比較して、給水戸数が574戸(0.7%)の増加、給水人口では1,635人(0.9%)の減少となっている。

また、年間総配水量は 2,480 万 6,017 ㎥であるが、この配水量のうち料金に反映された有収水量は 2,248 万 1,754 ㎥、有収率は 90.6%であり、有収水量は前年度と比較して８万 7,575 ㎥(0.4%)の増加である。

次に、経営成績であるが、総収益 45 億 8,711 万 8,580 円に対する総費用は 37 億 6,174 万 8,178 円であり、差引きした当年度純利益は８億 2,537 万 402 円である。

この額は、前年度３億 931 万 2,929 円と比較して、５億 1,605 万 7,473 円(166.8%)増加している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (%)	決算額の構成比率 (%)
1　水道事業収益	4,802,278,000	4,957,438,728	155,160,728	103.2	100.0
(1)営業収益	4,032,247,000	4,197,166,479	164,919,479	104.1	84.7
(2)営業外収益	770,031,000	760,272,249	△9,758,751	98.7	15.3

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額48億227万8,000円に対し、決算額は49億5,743万8,728円であり、収入率は103.2%となっている。

営業収益のうち主な収入は、給水収益 40 億 1,901 万 3,096 円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入３億 8,153 万 4,820 円、他会計補助金３億 7,423 万 407 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1　水道事業費用	4,219,126,000	3,981,603,853	237,522,147	94.4	100.0
(1)営 業 費 用	3,904,814,237	3,676,172,090	228,642,147	94.1	92.3
(2)営業外費用	305,431,763	305,431,763	0	100.0	7.7
(3)特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額42億1,912万6,000円に対し、決算額は39億8,160万3,853円であり、執行率は94.4%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費、資産減耗費である。

営業費用のうち主な支出は、原水及び浄水費11億6,658万3,882円、減価償却費16億5,135万1,859円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入れやリース資産に係る支払利息1億9,841万2,843円である。

⑵　資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差引増減（円）	収入率（％）	決算額の構成比率（％）
1 資本的収入	1,246,312,408	1,148,441,640	△97,870,768	92.1	100.0
(1)企　業　債	700,000,000	700,000,000	0	100.0	61.0
(2)出　資　金	178,000,000	106,500,000	△71,500,000	59.8	9.3
(3)負　担　金	127,585,408	90,966,640	△36,618,768	71.3	7.9
(4)補　助　金	96,000,000	94,500,000	△1,500,000	98.4	8.2
(5)その他収入	144,727,000	156,475,000	11,748,000	108.1	13.6

資本的収入は、予算額12億4,631万2,408円に対し、決算額は11億4,844万1,640円であり、収入率は92.1％となっている。

企業債7億円は、建設改良費に充てたものである。

出資金1億650万円は、一般会計出資金である。

負担金9,096万6,640円は、消火栓設置工事負担金954万2,064円、配水管の移設工事負担金等8,142万4,576円である。

補助金9,450万円は、国庫等補助金である。

その他収入1億5,647万5,000円は、水道新規加入者の分担金である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（％）	決算額の構成比率（％）
１資本的支出	4,110,913,908	2,952,477,027	376,862,000	781,574,881	71.8	100.0
(1)建設改良費	3,430,935,908	2,272,499,618	376,862,000	781,574,290	66.2	77.0
(2)企業債償還金	679,978,000	679,977,409	0	591	100.0	23.0

資本的支出は、予算額41億1,091万3,908円に対し、決算額は29億5,247万7,027円であり、執行率は71.8％となっている。

不用額は、７億8,157万4,881円となっている。

建設改良費の主な支出は、浄水場建設費５億 2,040 万 4,900 円、配水設備拡張費８億1,772万6,575円、配水設備改良費６億5,891万4,206円、リース資産購入費２億2,659万5,527円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額18億403万5,387円は、次の資金により補填された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　1,678万4,854円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額　１億4,703万6,595円
減債積立金　２億円
過年度分損益勘定留保資金　14億4,021万3,938円

３　比較損益計算書について

総収益は45億8,711万8,580円で、このうち営業収益は38億2,678万9,759円（構成比率83.5％）、営業外収益７億6,032万8,821円（構成比率16.5％）である。総収益は前年度39億5,737万1,150円と比較して６億2,974万7,430円（15.9％）の増加である。

総費用は37億6,174万8,178円で、その内訳は、営業費用35億1,348万4,694円（構成比率93.4％）、営業外費用２億4,826万3,484円（構成比率6.6％）である。総費用は前年度36億4,805万8,221円と比較して１億1,368万9,957円（3.1％）の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額８億2,537万402円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 38 億 2,678 万 9,759 円で、前年度 35 億 5,924 万 3,235 円と比較して２億 6,754 万 6,524 円（7.5％）増加した。

これは主に、給水収益が２億 1,081 万 8,893 円（6.1％）、その他営業収益が 5,670 万 1,793 円（68.4％）増加したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は７億 6,032 万 8,821 円で、前年度３億 9,726 万 5,965 円と比較して３億 6,306 万 2,856 円（91.4％）増加した。これは主に、他会計補助金が３億 6,908 万 7,923 円（7,177.2％）、他会計負担金が 130 万 4,724 円（245.9％）増加したためである。

ウ　特別利益

特別利益は前年度 86 万 1,950 円と比較して皆減した。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 35 億 1,348 万 4,694 円で、前年度 34 億 1,841 万 446 円と比較して 9,507 万 4,248 円（2.8％）増加した。これは主に、業務費が 347 万 1,487 円（2.0％）、資産減耗費が 278 万 3,679 円（9.6％）減少したものの、配水及び給水費が 6,895 万 6,143 円（14.9％）、減価償却費が 1,959 万 5,975 円（1.2％）増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億 4,826 万 3,484 円で、前年度２億 2,393 万 5,254 円と比較して 2,432 万 8,230 円（10.9％）増加した。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,569 万 67 円（7.4％）減少したものの、雑支出が 4,001 万 8,297 円（362.7％）増加したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は前年度 571 万 2,521 円と比較して皆減した。

営業費用及び営業外費用の合計から営業外収益の長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和２年度		令和元年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	221,653,016	6.6	227,838,228	7.0	△6,185,212	△0.4
支 払 利 息	197,213,249	5.8	212,903,316	6.5	△15,690,067	△0.7
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	1,269,817,039	37.6	1,252,235,871	38.4	17,581,168	△0.8
動　力　費	160,790,988	4.8	182,716,650	5.6	△21,925,662	△0.8
修　繕　費	363,113,664	10.7	276,583,131	8.5	86,530,533	2.2
薬　品　費	7,049,755	0.2	7,109,195	0.2	△59,440	0.0
受　水　費	503,210,769	14.9	505,695,746	15.5	△2,484,977	△0.6
委　託　料	423,431,429	12.5	414,086,860	12.7	9,344,569	△0.2
そ　の　他	233,933,449	6.9	183,656,690	5.6	50,276,759	1.3
計	3,380,213,358	100.0	3,262,825,687	100.0	117,387,671	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金 15 億 8,882 万 3,837 円のうち、２億円を資本金へ組入れ、２億円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金は 11 億 8,882 万 3,837 円となった。これに、当年度生じた純利益８億 2,537 万 402 円を加え、さらに減債積立金の取崩額２億円を加えた 22 億 1,419 万 4,239 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、受贈財産評価額 6,438 万 7,130 円、工事負担金１億 6,569 万 2,837 円、その他資本剰余金 5,663 万 4,416 円であり、翌年度繰越資本剰余金は２億 8,671 万 4,383 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和２年度（円）	令和元年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定資産	39,181,339,159	38,606,362,892	574,976,267	1.5
流動資産	3,868,548,914	3,807,552,003	60,996,911	1.6
計	43,049,888,073	42,413,914,895	635,973,178	1.5

資産の合計は 430 億 4,988 万 8,073 円であり、前年度 424 億 1,391 万 4,895 円と比較して６億 3,597 万 3,178 円(1.5%)増加した。

ア　固定資産

固定資産 391 億 8,133 万 9,159 円は、有形固定資産 388 億 6,918 万 1,561 円、無形固定資産 91 万 2,354 円、投資その他の資産３億 1,124 万 5,244 円であり、有形固定資産は前年度386億545万538円と比較して２億6,373万1,023円(0.7%)増加し、投資その他の資産は皆増した。

イ　流動資産

流動資産 38 億 6,854 万 8,914 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	32 億 5,188 万 9,473 円
未収金	４億 8,812 万 8,401 円
貸倒引当金	△1,162 万 6,045 円
有価証券	1,635 万 9,126 円
貯蔵品	2,704 万 7,959 円
前払金	9,670 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して現金・預金は１億 4,445 万 6,703 円(4.6%)、未収金は１億 178 万 6,459 円(26.3%)増加し、有価証券は２億 2,956 万 9,690 円(93.3%)減少している。

未収金４億8,812万8,401円は、水道料金の現年度分４億549万7,590円、同過年度分783万9,490円等である。

水道料金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額（円）	収　入　額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	収入率（％）
現年度分	4,019,013,096 (3,642,379,553)	3,613,515,506	0	405,497,590	89.9 (99.2)
過年度分	363,113,026	353,112,312	2,161,224	7,839,490	97.2
計	4,382,126,122 (4,005,492,579)	3,966,627,818	2,161,224	413,337,080	90.5 (99.0)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額376,633,543円を除いた額

不納欠損額は216万1,224円（546件）であり、これは所在不明などの理由によるものである。

⑵　負債・資本について

負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　　分	令和２年度（円）	令和元年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定負債	11,201,602,135	11,395,776,269	△194,174,134	△1.7
流動負債	1,121,407,707	1,232,161,460	△110,753,753	△9.0
繰延収益	9,848,111,711	9,845,585,418	2,526,293	0.0
資　本　金	18,371,353,528	18,064,853,528	306,500,000	1.7
剰　余　金	2,500,908,622	1,875,538,220	625,370,402	33.3
評価差額等	6,504,370	0	6,504,370	皆増
計	43,049,888,073	42,413,914,895	635,973,178	1.5

負債及び資本の合計は430億4,988万8,073円で、前年度424億1,391万4,895円と比較して６億3,597万3,178円(1.5%)増加した。

ア　固定負債

固定負債 112 億 160 万 2,135 円は、企業債 100 億 5,513 万 7,571 円、リース債務 11 億 4,646 万 4,564 円である。

イ　流動負債

流動負債 11 億 2,140 万 7,707 円は、企業債６億 6,413 万 6,938 円、リース債務２億 3,003 万 7,196 円、未払金１億 9,292 万 7,974 円等である。

未払金は、配水・給水施設修繕費 6,201 万 6,675 円、動力費 1,058 万 5,543 円、県水受水費 4,903 万 3,804 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 98 億 4,811 万 1,711 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 12 億 7,808 万 3,459 円、工事負担金 37 億 9,439 万 8,480 円、その他長期前受金 47 億 7,562 万 9,772 円である。

エ　資本金

資本金 183 億 7,135 万 3,528 円は、自己資本金であり、前年度 180 億 6,485 万 3,528 円と比較して３億 650 万円（1.7%）増加した。

オ　剰余金

剰余金 25 億 90 万 8,622 円は、資本剰余金２億 8,671 万 4,383 円と利益剰余金 22 億 1,419 万 4,239 円であり、前年度と比較して利益剰余金が６億 2,537 万 402 円（39.4%）増加した。

カ　評価差額等

評価差額等 650 万 4,370 円は、その他有価証券評価差額金であり、前年度と比較して皆増した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和２年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,075,682	1,671,212,132	224,863,550
当年度純利益	825,370,402	309,312,929	516,057,473
減価償却費	1,651,351,859	1,631,755,884	19,595,975
減損損失	－	5,712,521	△5,712,521
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△1,045,000	1,722,000	△2,767,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△496,224	609,879	△1,106,103
長期前受金戻入額	△381,534,820	△380,381,963	△1,152,857
受取利息及び配当金	△1,746,001	△2,045,595	299,594
支払利息及び企業債取扱諸費	197,213,249	212,903,316	△15,690,067
固定資産除却費	26,219,842	29,003,521	△2,783,679
未収金の増減額（△は増加）	△98,836,227	△11,556,453	△87,279,774
未払金の増減額（△は減少）	17,748,203	30,863,396	△13,115,193
前払金の増減額（△は増加）	△44,000,000	△52,700,000	8,700,000
前受金の増減額（△は減少）	△37,623	14,018,247	△14,055,870
預り金の増減額（△は減少）	△99,681,383	94,726,348	△194,407,731
その他流動資産の増減額（△は増加）	－	250,000	△250,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	8,407,738	△1,973,000	10,380,738
その他の増減額	△7,388,208	147,679	△7,535,887
小計	2,091,545,807	1,882,368,709	209,177,098
利息及び配当金の受取額	1,746,001	2,045,595	△299,594
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△197,216,126	△213,202,172	15,986,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,349,326	△748,726,077	△887,623,249
有形固定資産の取得による支出	△1,876,895,734	△939,122,907	△937,772,827
一般会計等からの繰入金による収入	88,016,408	53,138,830	34,877,578
国庫補助金等による収入	94,500,000	－	94,500,000
加入者分担金による収入	142,250,000	121,478,000	20,772,000
有価証券の取得による支出	△100,000,000	－	△100,000,000
有価証券の償還による収入	15,780,000	15,780,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,269,653	△420,505,407	305,235,754
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000	500,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△679,977,409	△694,931,030	14,953,621
他会計からの出資による収入	92,500,000	－	92,500,000
リース債務の返済による支出	△227,792,244	△225,574,377	△2,217,867
資金増加額（又は減少額）	144,456,703	501,980,648	△357,523,945
資金期首残高	3,107,432,770	2,605,452,122	501,980,648
資金期末残高	3,251,889,473	3,107,432,770	144,456,703

資金残高は、当年度純利益８億 2,537 万 402 円、減価償却費 16 億 5,135 万 1,859 円、企業債７億円などの収入に対し、有形固定資産の取得 18 億 7,689 万 5,734 円、企業債の償還６億 7,997 万 7,409 円などによる支出により、前年度 31 億 743 万 2,770 円と比較して１億 4,445 万 6,703 円増加し、32 億 5,188 万 9,473 円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

７　貯蔵品について

貯蔵品の在庫確認については、量水器入出庫内訳及び修繕材料入出庫一覧表に基づき照査した結果、数量及び保管の状況は、ともに適正であると認められた。

８　審査意見

水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 38 億 2,678 万 9,759 円に対し、営業費用 35 億 1,348 万 4,694 円となっており、差引き３億 1,330 万 5,065 円の営業利益を計上している。また、営業外収益７億 6,032 万 8,821 円に対し、営業外費用は２億 4,826 万 3,484 円であり、差引き５億 1,206 万 5,337 円となっており、合わせて８億 2,537 万 402 円の経常利益を計上した。

総収益 45 億 8,711 万 8,580 円は、主に水道料金や一般会計補助金等が増加しており、前年度比で６億 2,974 万 7,430 円(15.9%)増加している。また、総費用 37 億 6,174 万 8,178 円は、主に配水及び給水費や雑支出等が増加したことにより、１億 1,368 万 9,957 円（対前年度比 3.1%)の増加となったが、本年度純利益は８億 2,537 万 402 円となり、前年度と比較して５億 1,605 万 7,473 円の増加となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、江南浄水場電気・機械設備の更新工事や東部浄水場の施設の改修工事に着手するとともに、江南浄水場受変電設備更新工事や西部配水場の施設の改修工事、玉作浄水場の施設の改修工事等を行った。また、桜町、石原、東別府、御正新田、本石、鎌倉町、万吉、平塚新田、上奈良、中奈良、上之、永井太田、久保島、玉井、上新田地内等においては 4,238ｍの老朽管の改良工事に取り組み、佐谷田、新堀新田、船木台、久保島、高柳、野原、原島、千代、平塚新田、万吉、新堀、籠原南、下増田、拾六間、三ヶ尻地内及び区画整理地内等においては 7,386ｍの配水管等を布設し、有収率の向上と安定給水確保のための管網整備の拡充を図っている。

本年度の有収率は 90.6%と前年度に比べ 1.9 ポイント増加しており、様々な努力の跡が伺える。引き続き計画的な管網整備を進め、漏水防止対策の強化を図り有収率の向上に努められたい。

また、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、121.9%と前年度に比べ 13.4 ポイント上昇し、大幅に収支の改善が図られている。

水道事業においては、令和２年度当初から料金の値上げを予定していたところ、新型コロナウイルスの影響による市民生活の負担軽減のため、実質的な料金改定を６か月延期して実施したが、減収分については補正予算（一般会計からの補助金３億 7,400 万円）で補填されたため、経営上大きな影響は見られなかった。しかし、人口減少や節水機器の普及等により、今後、給水量・料金収入は減少していくことが見込まれる一方、施設や管路の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な財源が必要となり、その経営環境は一層厳しさを増すことから、将来への負担を軽減するため、引き続き、企業債の計画的な発行等に努めていただきたい。

水道は、日常の市民生活のみならず、震災や洪水等の災害時にも欠くことのできない重

要なライフラインであることから、「熊谷市水道事業ビジョン」等を基に、的確な経営分析による更なる経費削減、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新、事業の委託化・広域化等に取り組むなど、将来にわたって「安全でおいしい水の安定供給」を持続できるよう、健全な財政状況を堅持しながら、安定した事業経営を推進するよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計

1　経営の概要について

令和２年度の業務実績は、年度末の水洗化戸数３万5,101戸、処理区域内人口は９万1,388人、下水道普及率は47.0％であり、前年度と比較して、水洗化戸数が1,346戸(4.0％)の増加、処理区域内人口が2,614人(2.9％)の増加、下水道普及率が1.8％の増加となっている。

また、年間総排水量は2,207万214㎥、汚水処理量は1,738万2,156㎥、有収水量は1,075万5,635㎥である。有収率は61.9％で、前年度と比較して３ポイント減少している。

次に、経営成績であるが、総収益36億7,807万8,639円に対する総費用は35億1,151万9,119円であり、差引きした当年度純利益は１億6,655万9,520円である。

この額は前年度と比較して、8,679万3,484円(34.3％)減少している。

2　決算報告書について

⑴　収益的収入及び支出について

ア　収益的収入

収益的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 (円)	決　算　額 (円)	差引増減 (円)	収入率 (％)	決算額の構成比率 (％)
１公共下水道事業収益	3,798,210,000	3,805,911,771	7,701,771	100.2	100.0
(1)営業収益	1,891,165,000	1,857,274,694	△33,890,306	98.2	48.8
(2)営業外収益	1,907,045,000	1,948,637,077	41,592,077	102.2	51.2

収益的収入は、消費税及び地方消費税(以下「税」という。)込みによる予算額37億9,821万円に対し、決算額は38億591万1,771円であり、収入率は100.2％となっている。

営業収益のうち主な収入は、下水道使用料14億472万3,546円である。

営業外収益のうち主な収入は、長期前受金戻入 10 億 4,385 万 1,293 円である。

イ　収益的支出

収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額 （円）	決　算　額 （円）	不　用　額 （円）	執 行 率 （%）	決算額の 構成比率 （%）
1 公共下水道事業費用	3,790,898,000	3,589,339,457	201,558,543	94.7	100.0
(1)営 業 費 用	3,521,617,705	3,342,224,517	179,393,188	94.9	93.1
(2)営業外費用	269,104,295	247,114,940	21,989,355	91.8	6.9
(3)特 別 損 失	126,000	0	126,000	0.0	0.0
(4)予　備　費	50,000	0	50,000	0.0	0.0

収益的支出は、予算額 37 億 9,089 万 8,000 円に対し、決算額は 35 億 8,933 万 9,457 円であり、執行率は 94.7%となっている。

不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理費、総係費である。

営業費用のうち主な支出は、流域下水道維持管理費８億 2,359 万 8,358 円、減価償却費 20 億 5,768 万 5,326 円である。

営業外費用のうち主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息及び企業債取扱諸費２億 4,600 万 45 円である。

⑵ 資本的収入及び支出について

ア　資本的収入

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	差 引 増 減（円）	収 入 率（%）	決算額の構成比率（%）
1　公共下水道事業資本的収入	2,067,297,000	1,017,231,377	△1,050,065,623	49.2	100.0
(1)企　業　債	1,365,600,000	691,200,000	△674,400,000	50.6	68.0
(2)国庫支出金	614,710,000	226,208,000	△388,502,000	36.8	22.2
(3)他会計負担金	60,340,000	60,340,000	0	100.0	5.9
(4)工事負担金等	26,647,000	39,483,377	12,836,377	148.2	3.9

資本的収入は、予算額20億6,729万7,000円に対し、決算額は10億1,723万1,377円であり、収入率は49.2%となっている。

企業債の決算額６億9,120万円は、管渠建設費に５億5,710万円、流域下水道事業費に１億3,410万円を充てたものである。

国庫支出金２億2,620万8,000円は、社会資本整備総合交付金１億9,833万円、防災・安全社会資本整備交付金2,787万8,000円である。

他会計負担金6,034万円は、一般会計負担金である。

工事負担金等3,948万3,377円は、受益者負担金3,312万8,440円、深谷市建設負担金635万4,937円である。

イ　資本的支出

資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　　分	予 算 額（円）	決 算 額（円）	翌年度繰越額（円）	不 用 額（円）	執行率（％）	決算額の構成比率（％）
1　公共下水道事業資本的支出	3,395,460,308	2,303,682,768	1,053,072,311	38,705,229	67.8	100.0
(1)建 設 改 良 費	2,085,166,308	993,649,085	1,053,072,311	38,444,912	47.7	43.1
(2)企業債償還金	1,308,344,000	1,308,343,839	0	161	100.0	56.8
(3)固定資産購入費	1,900,000	1,689,844	0	210,156	88.9	0.1
(4)予　　備　　費	50,000	0	0	50,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額33億9,546万308円に対し、決算額は23億368万2,768円であり、執行率は67.8％となっている。

不用額は、3,870万5,229円となっている。

建設改良費は、管渠建設費８億5,939万2,562円、流域下水道事業費1億3,425万6,523円である。

資本的収支の決算額において、資本的収入が資本的支出に対し不足する額12億8,645万1,391円は、次の資金により補填された。

過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,157万705円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,003万5,426円
減債積立金	1億3,204万9,184円
当年度分損益勘定留保資金	10億1,387万2,273円
当年度分利益剰余金処分額	6,892万3,803円

３　比較損益計算書について

総収益は 36 億 7,807 万 8,639 円で、このうち営業収益は 17 億 2,938 万 6,201 円（構成比率 47.0%）、営業外収益 19 億 4,869 万 2,438 円（構成比率 53.0%）である。

総収益は前年度 37 億 5,114 万 5,676 円と比較して、7,306 万 7,037 円(1.9%)の減少である。

総費用は 35 億 1,151 万 9,119 円で、その内訳は、営業費用 32 億 3,723 万 9,749 円（構成比率 92.2%）、営業外費用２億 7,427 万 9,370 円（構成比率 7.8%）である。総費用は前年度 34 億 9,779 万 2,672 円と比較して、1,372 万 6,447 円(0.4%)の増加である。

この結果、総収益と総費用との差引額１億 6,655 万 9,520 円の純利益が生じたものである。

⑴　収益について

ア　営業収益

営業収益は 17 億 2,938 万 6,201 円で、前年度 17 億 8,362 万 6,499 円と比較して 5,424 万 298 円(3.0%)減少した。

これは主に、下水道使用料が 714 万 164 円(0.6%)、他会計負担金が 4,726 万 8,000 円(9.5%)減少したためである。

イ　営業外収益

営業外収益は 19 億 4,869 万 2,438 円で、前年度 19 億 6,751 万 9,177 円と比較して 1,882 万 6,739 円(1.0%)減少した。

これは主に、他会計負担金が２億 1,487 万 1,000 円(67.5%)増加したものの、他会計補助金が２億 7,471 万 1,000 円(42.5%)減少したためである。

⑵　費用について

ア　営業費用

営業費用は 32 億 3,723 万 9,749 円で、前年度 31 億 7,708 万 4,895 円と比較して 6,015 万 4,854 円(1.9%)増加した。

これは主に、総係費が 700 万 5,107 円(12.3%)、資産減耗費が 489 万 1,519 円(99.2%)減少したものの、流域下水道維持管理費が 4,465 万 62 円(6.3%)、減価償却費が 1,615 万 1,237 円(0.8%)増加したためである。

イ　営業外費用

営業外費用は２億 7,427 万 9,370 円で、前年度２億 7,697 万 8,618 円と比較して 269 万 9,248 円(1.0%)減少した。

これは、雑支出が 2,681 万 1,974 円(1,827.2%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,951 万 1,222 円(10.7%)減少したためである。

ウ　特別損失

特別損失は前年度 4,372 万 9,159 円と比較して、皆減した。

汚水処理費に係る営業費用及び営業外費用の合計から長期前受金戻入見合いの減価償却費を控除した額を性質別に区分した費用構成は、次表のとおりである。

区　分	令和２年度		令和元年度		比　較	
	金　額（円）	構成比率（A）(%)	金　額（円）	構成比率（B）(%)	金　額(円)	(A)－(B)
人　件　費	47,264,000	3.0	45,745,000	2.9	1,519,000	0.1
支 払 利 息	166,048,000	10.6	188,851,000	11.8	△22,803,000	△1.2
減価償却費(長期前受金戻入を除く)	539,380,000	34.3	521,196,000	32.6	18,184,000	1.7
動　力　費	109,000	0.0	85,000	0.0	24,000	0.0
修　繕　費	32,973,000	2.1	38,765,000	2.4	△5,792,000	△0.3
薬　品　費	1,304,000	0.1	4,600,000	0.3	△3,296,000	△0.2
流域下水道管理運営費負担金	724,768,000	46.1	704,076,000	44.1	20,692,000	2.0
委　託　料	55,404,000	3.5	84,055,000	5.3	△28,651,000	△1.8
そ　の　他	5,156,000	0.3	8,781,000	0.6	△3,625,000	△0.3
計	1,572,406,000	100.0	1,596,154,000	100.0	△23,748,000	―

４　剰余金計算書について

⑴　利益剰余金

前年度未処分利益剰余金２億 5,335 万 3,004 円のうち、１億 2,130 万 3,820 円を資本金へ組入れ、１億 3,204 万 9,184 円を減債積立金に積立て、前年度繰越利益剰余金はなくなった。

当年度生じた純利益１億 6,655 万 9,520 円に減債基金の取崩額１億 3,204 万 9,184 円を加えた２億 9,860 万 8,704 円が当年度未処分利益剰余金である。

⑵　資本剰余金

本年度中の変動はなく、本年度末における残高は、補助金１億 3,084 万 7,721 円、他会計繰入金９億 6,787 万 9,756 円であり、翌年度繰越資本剰余金は 10 億 9,872 万 7,477 円である。

５　比較貸借対照表について

⑴　資産について

本年度の資産の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和２年度 （円）	令和元年度 （円）	増減額 （円）	増減率 （％）
固定資産	45,737,244,432	46,828,130,847	△1,090,886,415	△2.3
流動資産	487,914,545	380,860,064	107,054,481	28.1
計	46,225,158,977	47,208,990,911	△983,831,934	△2.1

資産の合計は、462 億 2,515 万 8,977 円であり、前年度 472 億 899 万 911 円と比較して９億 8,383 万 1,934 円(2.1%)減少した。

ア　固定資産

固定資産 457 億 3,724 万 4,432 円の内訳は、有形固定資産 436 億 7,296 万 3,682 円、無形固定資産 20 億 6,269 万 750 円、投資その他の資産 159 万円であり、有形固定資産は前年度 447 億 7,231 万 7,345 円と比較して、10 億 9,935 万 3,663 円(2.5%)減少した。

イ　流動資産

流動資産４億 8,791 万 4,545 円の内訳は、次のとおりである。

現金・預金	２億 3,605 万 2,774 円
未収金	１億 5,269 万 9,541 円
貸倒引当金	△658 万 7,770 円
前払金	１億 570 万円
その他流動資産	５万円

前年度と比較して、現金・預金は 7,608 万 541 円(47.6%)、前払金は 5,210 万円(97.2%)増加し、未収金は 2,108 万 8,290 円(12.1%)、貸倒引当金は３万 7,770 円(0.6%)減少している。

未収金１億 5,269 万 9,541 円は、下水道使用料の現年度分１億 4,579 万 83 円、同過年度分 564 万 3,808 円、受益者負担金 117 万 1,150 円等である。

下水道使用料調定及び収入状況は、次表のとおりである。

（税込）

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	1,404,723,546 (1,295,577,972)	1,258,933,463	0	145,790,083	89.6 (97.2)
過年度分	150,408,569	143,760,451	1,004,310	5,643,808	95.6
計	1,555,132,115 (1,445,986,541)	1,402,693,914	1,004,310	151,433,891	90.2 (97.0)

※(　　)書き部分は納期未到来の調定額109,145,574円を除いた額

下水道使用料の不納欠損額は、100万4,310円（459件）であり、これは所在不明などの理由によるものである。

下水道受益者負担金調定及び収入状況は、次表のとおりである。

区　分	調　定　額 （円）	収　入　額 （円）	不納欠損額 （円）	収入未済額 （円）	収入率 （%）
現年度分	33,128,440	32,487,690	0	640,750	98.1
過年度分	1,454,720	910,400	13,920	530,400	62.6
計	34,583,160	33,398,090	13,920	1,171,150	96.6

なお、下水道受益者負担金の不納欠損額は、13,920円（４件）であり、これは破産手続に伴い交付要求を行ったが配当なしとなったことによるものである。

⑵ 負債・資本について

本年度の負債･資本の構成状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

区　分	令和２年度（円）	令和元年度（円）	増減額（円）	増減率（％）
固定負債	12,483,663,922	13,062,617,849	△578,953,927	△4.4
流動負債	1,664,267,755	1,539,352,014	124,915,741	8.1
繰延収益	28,354,831,079	29,051,184,347	△696,353,268	△2.4
資本金	2,325,060,040	2,203,756,220	121,303,820	5.5
剰余金	1,397,336,181	1,352,080,481	45,255,700	3.3
計	46,225,158,977	47,208,990,911	△983,831,934	△2.1

負債及び資本の合計は、462 億 2,515 万 8,977 円で、前年度 472 億 899 万 911 円と比較して９億 8,383 万 1,934 円(2.1%)減少した。

ア　固定負債

固定負債 124 億 8,366 万 3,922 円は、企業債である。

イ　流動負債

流動負債 16 億 6,426 万 7,755 円は、企業債 12 億 7,015 万 3,927 円、未払金３億 3,734 万 2,048 円等である。

未払金３億 3,734 万 2,048 円は、流域維持管理負担金１億 2,818 万 8,706 円、管渠布設工事費 9,918 万 4,000 円等である。

ウ　繰延収益

繰延収益 283 億 5,483 万 1,079 円は、長期前受金であり、その内訳は、受贈財産評価額 67 億 5,394 万 1,769 円、補助金 87 億 2,235 万 7,762 円、一般会計繰入金 116 億 148 万 2,834 円、受益者負担金等 12 億 7,704 万 8,714 円である。

エ　資本金

資本金 23 億 2,506 万 40 円は、自己資本金であり、前年度 22 億 375 万 6,220 円と比較して 1 億 2,130 万 3,820 円(5.5%)増加した。

オ　剰余金

剰余金 13 億 9,733 万 6,181 円は、資本剰余金 10 億 9,872 万 7,477 円と利益剰余金２億 9,860 万 8,704 円であり、前年度と比較して利益剰余金が 4,525 万 5,700 円（17.9％）増加した。

６　キャッシュ・フローの状況について

本年度におけるキャッシュ・フローの状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

項　　目	令和２年度(円)	令和元年度(円)	増減額(円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,113,062,966	1,280,550,031	△167,487,065
当年度純利益	166,559,520	253,353,004	△86,793,484
減価償却費	2,057,685,326	2,041,534,089	16,151,237
固定資産除却費	38,240	4,929,759	△4,891,519
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37,770	6,550,000	△6,512,230
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△688,000	11,561,000	△12,249,000
長期前受金戻入額	△1,043,851,293	△1,002,657,968	△41,193,325
支払利息及び企業債取扱諸費	246,000,045	275,511,267	△29,511,222
未収金の増減額（△は増加）	20,804,720	△47,304,059	68,108,779
未払金の増減額（△は減少）	△34,854,466	48,934,206	△83,788,672
前払金の増減額（△は増加）	△52,100,000	△53,600,000	1,500,000
前受金の増減額（△は減少）	24,813,780	15,900,000	8,913,780
預り金の増減額（△は減少）	△50,000	1,350,000	△1,400,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	-	△50,000	50,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	-	50,000	△50,000
その他の増減額	△25,332,631	-	△25,332,631
小計	1,359,063,011	1,556,061,298	△196,998,287
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△246,000,045	△275,511,267	29,511,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,838,586	△642,584,051	222,745,465
有形固定資産の取得による支出	△623,524,425	△873,192,823	249,668,398
無形固定資産の取得による支出	△122,051,387	△84,813,419	△37,237,968
国庫補助金等による収入	265,397,226	260,264,191	5,133,035
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,340,000	55,158,000	5,182,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,143,839	△808,711,810	191,567,971
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	691,200,000	517,500,000	173,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,308,343,839	△1,326,211,810	17,867,971
資金増加額（又は減少額）	76,080,541	△170,745,830	246,826,371
資金期首残高	159,972,233	330,718,063	△170,745,830
資金期末残高	236,052,774	159,972,233	76,080,541

資金残高は、当年度純利益１億6,655万9,520円、減価償却費20億5,768万5,326円、企業債６億9,120万円などの収入に対し、有形固定資産の取得６億2,352万4,425円、企業債の償還13億834万3,839円などによる支出により、前年度１億5,997万2,233円と比較して7,608万541円増加し、２億3,605万2,774円となり、貸借対照表の現金預金勘定残高と一致している。

7　審査意見

下水道事業の本年度の経営状況は、営業収益 17 億 2,938 万 6,201 円に対し、営業費用 32 億 3,723 万 9,749 円となっており、差引き 15 億 785 万 3,548 円の営業赤字を計上している。また、営業外収益 19 億 4,869 万 2,438 円に対し、営業外費用は２億 7,427 万 9,370 円であり、差引き 16 億 7,441 万 3,068 円となっており、合わせて１億 6,655 万 9,520 円の経常利益を計上した。

総収益 36 億 7,807 万 8,639 円は主に雨水処理負担金や一般会計補助金等が減少しており、前年度比で 7,306 万 7,037 円（1.9％）減少している。また、総費用 35 億 1,151 万 9,119 円は、主に流域下水道維持管理費や雑支出等が増加したことにより対前年度比で 1,372 万 6,447 円（0.4％）の増加となったことから、本年度純利益は１億 6,655 万 9,520 円となり、前年度と比較して 8,679 万 3,484 円の減少となった。

本年度施工の主な建設改良事業では、下水道未普及対策として、広瀬、拾六間、上之、平戸地内等において、汚水管渠布設工事を工事延長約 6,078m行った。また、熊谷駅周辺の合流区域である熊谷第２処理分区の老朽化した管渠施設の機能維持や安全確保のため下水道管渠約 372mの更新工事を実施した。

なお、本年度の有収率は 61.9％で、令和元年台風第 19 号の影響があった前年度よりも３ポイント下がっている。これは降雨量の影響や、地下水の上昇による浸入水の増加によるものと考えられるが、施工年度の古い管渠が相当影響しており、改善するためには、多くの時間と財源が必要となる。しかし、今後も豪雨などによる雨水の流入が予想されることから、施工年度の古い管渠の止水対策を図り、計画的な管渠更新工事の実施に努められたい。

また、経営の健全度を示す経営分析の指標のひとつである総収支比率（総費用に対する総収益の比率）は、104.7％であり、前年度に比べ 2.5 ポイント減少し、収支の悪化が懸念されるところである。

水道事業と同様に人口減少、市民の節水意識の高まり及び節水機器の普及等による使用料収入の減少や雨水等の不明水の増による汚水処理コストの大幅な増加が見込まれる一方、施設や管渠の老朽化による更新や耐震化、災害への対策には多大な費用が必要となるため、下水道事業の経営環境は一層厳しさを増す状況にある。決算資料には施設の老朽化の状況等の情報が記載されていないが、今後、アナウンス、広報を地道に実施することで利用者と危機感を共有し、適正な下水道使用料の検討を行っていく必要があると考えられる。

今後の下水道事業の経営においては、的確な経営分析による更なる経費削減を図るなど健全な財政状況を保ちつつ、「熊谷市公共下水道ストックマネジメント計画」を基に、長期的な視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組み、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営を進めていただきたい。

（空白のページ）

決　算　審　査　資　料

（空白のページ）

別表 1

業 務 実 績 比 較 表（水 道 事 業）

区分 / 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
総 人 口（人）	194,197	195,870	196,878	△ 1,673	△ 0.9	年度末現在人口
計画給水人口（人）	191,500	191,500	203,700	0	0.0	認可による人口
現在給水人口（人）	190,200	191,835	192,823	△ 1,635	△ 0.9	年度末現在人口
普 及 率（%）	97.9	97.9	97.9	0.0	0.0	現在給水人口 / 総人口 ×100
給水戸数（戸）	86,996	86,422	85,385	574	0.7	年度末現在
配 水 量（㎥）	24,806,017	25,235,331	25,299,948	△ 429,314	△ 1.7	年間総量
有収水量（㎥）	22,481,754	22,394,179	22,621,007	87,575	0.4	年間水量
有 収 率（%）	90.6	88.7	89.4	1.9	2.1	有収水量 / 配水量 ×100
導送配水管延長（m）	1,185,042	1,177,202	1,174,249	7,840	0.7	年度末現在
職 員 数（人）	33	32	33	1	3.1	年度末現在
供給単価（円）	162.5	153.7	153.9	8.8	5.7	給水収益 / 有収水量
給水原価（円）	150.4	145.7	146.7	4.7	3.2	経常費用－受託工事費－長期前受金戻入 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
構成比率				
固定資産構成比率（%）	91.0 －	91.0 ↗	92.3 ↘	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産 ×100
固定負債構成比率（%）	26.0 ↗	26.9 ↗	27.7 ↗	固定負債 / 負債＋資本 ×100
自己資本構成比率（%）	71.4 ↗	70.2 ↗	69.7 ↗	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債＋資本 ×100
財務比率				
固定資産対長期資本比率（%）	93.5 ↗	93.8 ↗	94.7 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100
固定比率（%）	127.5 ↗	129.6 ↗	132.4 ↗	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
流動比率（%）	345.0 ↗	309.0 ↗	299.0 ↗	流動資産 / 流動負債 ×100
現金比率（%）	290.0 ↗	252.2 ↗	237.5 ↗	現金預金 / 流動負債 ×100
自己資本回転率（回）	0.2 －	0.2 －	0.2 －	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)/2
固定資産回転率（回）	0.1 －	0.1 －	0.1 －	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)/2
減価償却率（%）	4.2 －	4.2 －	4.2 －	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100
損益に関する各種比率				
総収益対総費用比率（%）	121.9 ↗	108.5 ↗	108.3 ↘	総収益 / 総費用 ×100
営業収益対営業費用比率（%）	108.9 ↗	104.1 ↗	103.9 ↘	営業収益 / 営業費用 ×100
収益的収支比率（%）	103.3 ↗	91.5 ↗	91.0 －	総収益 / 総費用＋企業債償還金 ×100
利子負担率（%）	1.8 ↗	2.0 ↗	2.1 ↗	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	41.2 ↗	41.5 ↗	42.4 ↗	企業債償還元金 / 当年度減価償却費 ×100
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	18.6 ↗	19.6 ↗	20.2 ↗	企業債償還元金 / 料金収入 ×100
企業債利息対料金収入比率 (%)	5.0 ↗	5.7 ↗	6.0 ↗	企業債利息 / 料金収入 ×100
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	23.6 ↗	25.3 ↗	26.2 ↗	企業債元利償還金 / 料金収入 ×100
職員給与費対料金収入比率 (%)	6.1 ↗	6.6 ↗	6.9 ↘	職員給与費 / 料金収入 ×100
職員1人当たり営業収益 (千円)	141,733 ↗	136,894 ↗	133,456 ↗	営業収益 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水人口 (人)	7,044 ↘	7,378 ↗	7,142 ↘	給水人口 / 損益勘定職員数
職員1人当たり給水量 (㎥)	832,536 ↘	861,289 ↗	837,815 ↘	料金水量 / 損益勘定職員数
配水管使用効率1m当たり (㎥)	20.9 ↘	21.4 ↘	21.6 ↘	配水量 / 配水管延長
固定資産使用効率1万円当たり(配水量) (㎥)	6.4 ↘	6.5 ↗	6.4 ↘	配水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(有収水量) (㎥)	5.8 －	5.8 －	5.8 ↗	有収水量 / 有形固定資産
固定資産使用効率1万円当たり(給水収益) (円)	940 ↗	892 ↗	886 ↗	給水収益 / 有形固定資産
企業債残高1万円当たり料金収入 (円)	3,408 ↗	3,218 ↗	3,201 ↗	料金収入 / 企業債残高
負荷率 (%)	91.6 ↘	92.7 ↗	88.9 ↘	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
施設利用率 (%)	86.0 ↘	87.3 ↗	73.8 ↘	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
有収率（%）	90.6 ↗	88.7 ↘	89.4 ↗	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
最大稼働率（%）	93.9 ↘	94.1 ↗	83.1 ↘	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
供給単価 1 m^3 当たり（円）	162.5 ↗	153.7 ↘	153.9 ↗	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 1 m^3 当たり（円）	150.4 ↘	145.7 ↗	146.7 ↘	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

別表 3

予　算　決　算　対　照　表（水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	4,032,247,000	4,197,166,479	164,919,479	104.1
給 水 収 益	3,918,105,000	4,019,013,096	100,908,096	102.6
負 担 金	34,023,000	33,516,155	△ 506,845	98.5
その他営業収益	80,119,000	144,637,228	64,518,228	180.5
営業外収益	770,031,000	760,272,249	△ 9,758,751	98.7
受取利息及び配当金	1,745,000	1,746,001	1,001	100.1
他会計補助金	377,365,000	374,230,407	△ 3,134,593	99.2
他会計負担金	2,566,000	1,894,191	△ 671,809	73.8
長期前受金戻入	378,650,000	381,534,820	2,884,820	100.8
雑 収 益	9,705,000	866,830	△ 8,838,170	8.9
収 益 合 計	4,802,278,000	4,957,438,728	155,160,728	103.2

区　　分	支　　出			
	予算額 (A)(円)	決算額 (B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,904,814,237	3,676,172,090	228,642,147	94.1
原水及び浄水費	1,270,394,504	1,166,583,882	103,810,622	91.8
配水及び給水費	607,931,733	573,160,905	34,770,828	94.3
業 務 費	203,621,000	186,669,557	16,951,443	91.7
総 係 費	83,505,000	72,186,045	11,318,955	86.4
減価償却費	1,672,952,000	1,651,351,859	21,600,141	98.7
資産減耗費	66,410,000	26,219,842	40,190,158	39.5
営業外費用	305,431,763	305,431,763	0	100.0
支払利息及び企業債取扱費	198,412,843	198,412,843	0	100.0
雑 支 出	9,831,620	9,831,620	0	100.0
消費税及び地方消費税	97,187,300	97,187,300	0	100.0
特 別 損 失	3,880,000	0	3,880,000	0.0
過年度損益修正損	3,880,000	0	3,880,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
費 用 合 計	4,219,126,000	3,981,603,853	237,522,147	94.4

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	700,000,000	700,000,000	0	100.0
企　業　債	700,000,000	700,000,000	0	100.0
出　資　金	178,000,000	106,500,000	△ 71,500,000	59.8
他会計出資金	178,000,000	106,500,000	△ 71,500,000	59.8
負　担　金	127,585,408	90,966,640	△ 36,618,768	71.3
他会計負担金	11,502,000	9,542,064	△ 1,959,936	83.0
工事負担金	116,083,408	81,424,576	△ 34,658,832	70.1
補　助　金	96,000,000	94,500,000	△ 1,500,000	98.4
国庫等補助金	96,000,000	94,500,000	△ 1,500,000	98.4
その他収入	144,727,000	156,475,000	11,748,000	108.1
加入者分担金	144,727,000	156,475,000	11,748,000	108.1
収　入　合　計	1,246,312,408	1,148,441,640	△ 97,870,768	92.1

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建設改良費	3,430,935,908	2,272,499,618	1,158,436,290	66.2
浄水場建設費	592,384,500	520,404,900	71,979,600	87.8
配水設備拡張費	1,275,048,000	817,726,575	457,321,425	64.1
配水設備改良費	1,275,874,408	658,914,206	616,960,202	51.6
営業設備費	61,033,000	48,858,410	12,174,590	80.1
リース資産購入費	226,596,000	226,595,527	473	100.0
企業債償還金	679,978,000	679,977,409	591	100.0
企業債償還金	679,978,000	679,977,409	591	100.0
支　出　合　計	4,110,913,908	2,952,477,027	1,158,436,881	71.8

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（水 道 事 業）

収益の部								
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業収益	3,826,789,759	83.5	3,559,243,235	89.9	3,603,302,917	89.8	267,546,524	7.5
給水収益	3,653,648,273	79.7	3,442,829,380	87.0	3,481,658,148	86.8	210,818,893	6.1
負担金	33,516,155	0.7	33,490,317	0.8	33,414,018	0.8	25,838	0.1
その他営業収益	139,625,331	3.1	82,923,538	2.1	88,230,751	2.2	56,701,793	68.4
営業外収益	760,328,821	16.5	397,265,965	10.1	407,038,838	10.2	363,062,856	91.4
受取利息及び配当金	1,746,001	0.0	2,045,595	0.1	2,096,794	0.1	△ 299,594	△ 14.6
他会計補助金	374,230,407	8.2	5,142,484	0.1	7,651,752	0.2	369,087,923	7,177.2
他会計負担金	1,835,265	0.0	530,541	0.0	0	0.0	1,304,724	245.9
長期前受金戻入	381,534,820	8.3	379,520,013	9.6	385,203,462	9.6	2,014,807	0.5
雑収益	982,328	0.0	10,027,332	0.3	12,086,830	0.3	△ 9,045,004	△ 90.2
特別利益	0	0.0	861,950	0.0	1,162,765	0.0	△ 861,950	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	1,162,765	0.0	0	－
長期前受金戻入	0	0.0	861,950	0.0	0	0.0	△ 861,950	皆減
合計	4,587,118,580	100.0	3,957,371,150	100.0	4,011,504,520	100.0	629,747,430	15.9

費用の部								
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
営業費用	3,513,484,694	93.4	3,418,410,446	93.7	3,466,946,416	93.6	95,074,248	2.8
原水及び浄水費	1,061,452,320	28.2	1,054,035,823	28.9	1,103,058,623	29.8	7,416,497	0.7
配水及び給水費	532,159,102	14.1	463,202,959	12.7	416,873,365	11.3	68,956,143	14.9
業務費	172,013,362	4.6	175,484,849	4.8	177,694,200	4.8	△ 3,471,487	△ 2.0
総係費	70,288,209	1.9	64,927,410	1.8	74,028,011	2.0	5,360,799	8.3
減価償却費	1,651,351,859	43.9	1,631,755,884	44.7	1,657,010,945	44.7	19,595,975	1.2
資産減耗費	26,219,842	0.7	29,003,521	0.8	38,281,272	1.0	△ 2,783,679	△ 9.6
営業外費用	248,263,484	6.6	223,935,254	6.1	237,470,621	6.4	24,328,230	10.9
支払利息及び企業債取扱費	197,213,249	5.2	212,903,316	5.8	228,646,717	6.2	△ 15,690,067	△ 7.4
雑支出	51,050,235	1.4	11,031,938	0.3	8,823,904	0.2	40,018,297	362.7
特別損失	0	0.0	5,712,521	0.2	0	0.0	△ 5,712,521	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
減損損失	0	0.0	5,712,521	0.2	0	0.0	△ 5,712,521	皆減
合計	3,761,748,178	100.0	3,648,058,221	100.0	3,704,417,037	100.0	113,689,957	3.1
当年度純利益	825,370,402		309,312,929		307,087,483		516,057,473	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資　　産　　の　　部								
区　　分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固 定 資 産	39,181,339,159	91.0	38,606,362,892	91.0	39,275,532,060	92.3	574,976,267	1.5
(1) 有 形 固 定 資 産	38,869,181,561	90.3	38,605,450,538	91.0	39,274,619,706	92.3	263,731,023	0.7
イ 土　　地	923,257,750	2.1	923,257,750	2.2	923,794,698	2.2	0	0.0
ロ 立　　木	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	13,707,525	0.0	0	0.0
ハ 建　　物	1,547,530,467	3.6	1,562,682,002	3.7	1,629,405,863	3.8	△ 15,151,535	△ 1.0
ニ 構　築　物	30,994,458,131	72.0	30,748,238,914	72.5	31,172,412,827	73.2	246,219,217	0.8
ホ 機械及び装置	3,653,179,437	8.5	3,483,336,196	8.2	3,255,556,464	7.7	169,843,241	4.9
ヘ 車 両 運 搬 具	2,837,194	0.0	4,393,630	0.0	6,388,887	0.0	△ 1,556,436	△ 35.4
ト 工具、器具及び備品	3,134,153	0.0	3,137,681	0.0	3,141,209	0.0	△ 3,528	△ 0.1
チ リ ー ス 資 産	1,702,100,800	4.0	1,802,245,600	4.2	1,902,390,400	4.5	△ 100,144,800	△ 5.6
リ その他有形固定資産	391,740	0.0	391,740	0.0	391,740	0.0	0	0.0
ヌ 建 設 仮 勘 定	28,584,364	0.1	64,059,500	0.2	367,430,093	0.9	△ 35,475,136	△ 55.4
(2) 無 形 固 定 資 産	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	912,354	0.0	912,354	0.0	912,354	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	311,245,244	0.7	0	0.0	0	0.0	311,245,244	皆増
イ 投資有価証券	311,245,244	0.7	0	0.0	0	0.0	311,245,244	皆増
2 流 動 資 産	3,868,548,914	9.0	3,807,552,003	9.0	3,280,195,122	7.7	60,996,911	1.6
(1) 現 金 ・ 預 金	3,251,889,473	7.6	3,107,432,770	7.3	2,605,452,122	6.1	144,456,703	4.6
(2) 未　収　金	488,128,401	1.1	386,341,942	0.9	396,878,151	0.9	101,786,459	26.3
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 11,626,045	0.0	△ 12,122,269	0.0	△ 11,512,390	0.0	496,224	△ 4.1
(4) 有　価　証　券	16,359,126	0.0	245,928,816	0.6	263,322,252	0.6	△ 229,569,690	△ 93.3
(5) 貯　蔵　品	27,047,959	0.1	27,220,744	0.1	25,754,987	0.1	△ 172,785	△ 0.6
(6) 前　払　金	96,700,000	0.2	52,700,000	0.1	0	0.0	44,000,000	83.5
(7) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
資　産　合　計	43,049,888,073	100.0	42,413,914,895	100.0	42,555,727,182	100.0	635,973,178	1.5

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	22,171,121,553	51.5	22,473,523,147	52.9	22,924,648,363	53.9	△ 302,401,594	△ 1.3
3 固 定 負 債	11,201,602,135	26.1	11,395,776,269	26.9	11,803,548,799	27.8	△ 194,174,134	△ 1.7
(1) 企　業　債	10,055,137,571	23.4	10,019,274,509	23.6	10,199,251,918	24.0	35,863,062	0.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,055,137,571	23.4	10,019,274,509	23.6	10,199,251,918	24.0	35,863,062	0.4
(2) リ ー ス 債 務	1,146,464,564	2.7	1,376,501,760	3.3	1,604,296,881	3.8	△ 230,037,196	△ 16.7
4 流 動 負 債	1,121,407,707	2.5	1,232,161,460	2.8	1,096,914,751	2.5	△ 110,753,753	△ 9.0
(1) 企　業　債	664,136,938	1.5	679,977,409	1.6	676,327,127	1.6	△ 15,840,471	△ 2.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	664,136,938	1.5	679,977,409	1.6	676,327,127	1.6	△ 15,840,471	△ 2.3
(2) リ ー ス 債 務	230,037,196	0.5	227,795,121	0.5	225,577,246	0.5	2,242,075	1.0
(3) 未　払　金	192,927,974	0.4	184,042,818	0.4	163,013,181	0.4	8,885,156	4.8
(4) 前　受　金	16,495	0.0	14,054,118	0.0	35,871	0.0	△ 14,037,623	△ 99.9
(5) 引　当　金	21,645,926	0.1	22,375,171	0.1	20,797,851	0.0	△ 729,245	△ 3.3
イ 賞与等引当金	21,645,926	0.1	22,375,171	0.1	20,797,851	0.0	△ 729,245	△ 3.3
(6) 預　り　金	2,735,178	0.0	102,416,561	0.2	7,690,213	0.0	△ 99,681,383	△ 97.3
(7) その他流動負債	9,908,000	0.0	1,500,262	0.0	3,473,262	0.0	8,407,738	560.4
5 繰 延 収 益	9,848,111,711	22.9	9,845,585,418	23.2	10,024,184,813	23.6	2,526,293	0.0
(1) 長 期 前 受 金	9,848,111,711	22.9	9,845,585,418	23.2	10,024,184,813	23.6	2,526,293	0.0
イ 受贈財産評価額	1,278,083,459	3.0	1,266,062,417	3.0	1,276,282,076	3.0	12,021,042	0.9
ロ 工事負担金	3,794,398,480	8.8	3,859,820,072	9.1	3,987,822,111	9.4	△ 65,421,592	△ 1.7
ハ その他長期前受金	4,775,629,772	11.1	4,719,702,929	11.1	4,760,080,626	11.2	55,926,843	1.2

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	20,878,766,520	48.5	19,940,391,748	47.1	19,631,078,819	46.1	938,374,772	4.7
6 資本金	18,371,353,528	42.7	18,064,853,528	42.6	17,864,853,528	42.0	306,500,000	1.7
(1) 自己資本金	18,371,353,528	42.7	18,064,853,528	42.6	17,864,853,528	42.0	306,500,000	1.7
7 剰余金	2,500,908,622	5.8	1,875,538,220	4.5	1,766,225,291	4.1	625,370,402	33.3
(1) 資本剰余金	286,714,383	0.7	286,714,383	0.7	286,714,383	0.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	64,387,130	0.2	64,387,130	0.2	64,387,130	0.1	0	0.0
ロ 工事負担金	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	165,692,837	0.4	0	0.0
ハ その他資本剰余金	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	56,634,416	0.1	0	0.0
(2) 利益剰余金	2,214,194,239	5.1	1,588,823,837	3.8	1,479,510,908	3.5	625,370,402	39.4
イ 当年度未処分利益剰余金	2,214,194,239	5.1	1,588,823,837	3.8	1,479,510,908	3.5	625,370,402	39.4
8 評価差額等	6,504,370	0.0	0	0.0	0	0.0	6,504,370	皆増
(1) 評価差額等	6,504,370	0.0	0	0.0	0	0.0	6,504,370	皆増
イ その他有価証券評価差額金	6,504,370	0.0	0	0.0	0	0.0	6,504,370	皆増
負債・資本合計	43,049,888,073	100.0	42,413,914,895	100.0	42,555,727,182	100.0	635,973,178	1.5

別表 6

費　用　使　途　別　明　細　表（水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	204,209,687	100.0	3,471,962,403	91.9	3,676,172,090	92.4
原水及び浄水費	9,584,849	4.7	1,156,999,033	30.6	1,166,583,882	29.3
配水及び給水費	120,699,119	59.1	452,461,786	12.0	573,160,905	14.4
業　務　費	25,604,590	12.5	161,064,967	4.3	186,669,557	4.7
総　係　費	48,321,129	23.7	23,864,916	0.6	72,186,045	1.8
減 価 償 却 費	0	0.0	1,651,351,859	43.7	1,651,351,859	41.5
資 産 減 耗 費	0	0.0	26,219,842	0.7	26,219,842	0.7
営 業 外 費 用	0	0.0	305,431,763	8.1	305,431,763	7.6
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	198,412,843	5.2	198,412,843	5.0
雑　支　出	0	0.0	9,831,620	0.3	9,831,620	0.2
消費税及び地方消費税	0	0.0	97,187,300	2.6	97,187,300	2.4
合　　計	204,209,687	100.0	3,777,394,166	100.0	3,981,603,853	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（水 道 事 業）

（税込）

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	104,859,178	2.6	110,244,300	2.8	115,795,971	3.0	△ 5,385,122	△ 4.9
手当	47,098,423	1.2	50,312,543	1.3	54,540,397	1.4	△ 3,214,120	△ 6.4
賞与等引当金	17,884,000	0.5	18,929,000	0.5	17,207,000	0.5	△ 1,045,000	△ 5.5
賃金	0	0.0	1,046,220	0.0	1,044,260	0.0	△ 1,046,220	皆減
報酬	2,998,608	0.1	186,500	0.0	223,500	0.0	2,812,108	1,507.8
法定福利費	31,334,178	0.8	32,645,417	0.9	35,389,795	0.9	△ 1,311,239	△ 4.0
旅費	121,310	0.0	79,866	0.0	110,798	0.0	41,444	51.9
退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
被服費	156,949	0.0	317,344	0.0	289,214	0.0	△ 160,395	△ 50.5
備消品費	6,060,353	0.2	5,002,501	0.1	4,498,294	0.1	1,057,852	21.1
燃料費	343,525	0.0	391,100	0.0	397,865	0.0	△ 47,575	△ 12.2
光熱水費	1,362,379	0.0	1,435,455	0.0	1,472,104	0.0	△ 73,076	△ 5.1
印刷製本費	2,896,115	0.1	6,104,939	0.2	6,434,130	0.2	△ 3,208,824	△ 52.6
通信運搬費	23,091,374	0.6	23,482,736	0.6	23,346,509	0.6	△ 391,362	△ 1.7
委託料	465,774,542	11.7	452,697,727	11.7	419,837,897	10.8	13,076,815	2.9
賃借料	5,646,872	0.1	4,471,179	0.1	7,061,845	0.2	1,175,693	26.3
修繕費	399,384,855	10.0	303,148,474	7.8	347,140,614	8.9	96,236,381	31.7
工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
動力費	176,869,884	4.4	198,747,546	5.1	202,375,509	5.2	△ 21,877,662	△ 11.0
薬品費	7,712,355	0.2	7,735,638	0.2	7,724,605	0.2	△ 23,283	△ 0.3
食糧費	1,636	0.0	7,033	0.0	7,128	0.0	△ 5,397	△ 76.7
手数料	58,536,016	1.5	56,800,078	1.5	53,843,596	1.4	1,735,938	3.1
広告料	0	0.0	70,200	0.0	1,074,600	0.0	△ 70,200	皆減
補償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－

区　分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	金　額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
研修費	636,868	0.0	869,420	0.0	1,153,568	0.0	△ 232,552	△ 26.7
厚生費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
会費負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
負担金	1,113,668	0.0	1,185,161	0.0	1,698,294	0.1	△ 71,493	△ 6.0
受水費	553,531,841	13.9	551,257,462	14.2	543,432,331	14.0	2,274,379	0.4
保険料	1,822,270	0.0	1,307,447	0.0	1,338,199	0.0	514,823	39.4
交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
工事委託料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
材料費	559,529	0.0	310,553	0.0	287,440	0.0	248,976	80.2
路面復旧費	86,833,244	2.2	66,285,131	1.7	46,609,572	1.2	20,548,113	31.0
雑費	305,417	0.0	217,021	0.0	365,389	0.0	88,396	40.7
貸倒引当金繰入額	1,665,000	0.0	2,504,000	0.1	503,235	0.0	△ 839,000	△ 33.5
貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
有形固定資産減価償却費	1,651,351,859	41.5	1,631,755,884	42.1	1,657,010,945	42.6	19,595,975	1.2
固定資産除却費	26,219,842	0.7	29,003,521	0.8	38,281,272	1.0	△ 2,783,679	△ 9.6
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債利息	182,218,322	4.6	195,690,514	5.1	209,281,321	5.4	△ 13,472,192	△ 6.9
借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
リース資産利息	16,194,521	0.4	18,589,827	0.5	20,914,629	0.6	△ 2,395,306	△ 12.9
不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他雑支出	9,831,620	0.3	10,808,859	0.3	8,656,100	0.2	△ 977,239	△ 9.0
消費税及び地方消費税	97,187,300	2.4	86,416,400	2.2	59,020,100	1.5	10,770,900	12.5
減損損失	0	0.0	5,712,521	0.2	0	0.0	△ 5,712,521	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,981,603,853	100.0	3,875,769,517	100.0	3,888,368,026	100.0	105,834,336	2.7

別表 1

業　務　実　績　比　較　表（下 水 道 事 業）

区分 / 項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比較		
				増減	増減率（%）	
行　政　人　口（人）	194,542	196,223	－	△ 1,681	△ 0.9	年度末現在人口
全体計画人口（人）	135,900	135,900	－	0	0.0	全体計画による人口
区域内人口（人）	91,388	88,774	－	2,614	2.9	年度末現在人口
普　及　率（%）	47.0	45.2	－	1.8	4.0	区域内人口 / 行政人口 ×100
水洗化戸数（戸）	35,101	33,755	－	1,346	4.0	年度末現在
汚水処理水量（㎥）	17,382,156	16,390,064	－	992,092	6.1	年間総量
有　収　水　量（㎥）	10,755,635	10,641,028	－	114,607	1.1	年間水量
有　収　率（%）	61.9	64.9	－	△ 3.0	△ 4.6	有収水量 / 汚水処理水量 ×100
下水管布設延長（㎞）	517	511	－	6	1.2	年度末現在
職　員　数（人）	23	23	－	0	0.0	年度末現在
使用料単価（円）	118.7	120.7	－	△ 2.0	△ 1.7	下水道使用料 / 有収水量
汚水処理原価（円）	146.2	150.0	－	△ 3.8	△ 2.5	汚水処理費 / 有収水量

別表 2

経 営 分 析 比 較 表（下 水 道 事 業）

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事業別普及率（%）	47.0 ↗	45.2	－	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
進捗率（%）	67.2 ↗	65.3	－	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
一般家庭用使用料(熊谷)（1か月20㎥当たり）（円）	2,042.4 －	2,042.4	－	基本使用料890.4円 ＋ 従量使用料1,152円
一般家庭用使用料(妻沼)（1か月20㎥当たり）（円）	2,200.0 －	2,200.0	－	基本使用料1,100円 ＋ 従量使用料1,100円
処理区域内人口密度（人/ha）	49.0 ↗	48.4	－	現在処理区域内人口 / 現在処理区域面積

(注)↗:前年度より向上、↘:前年度より低下、－:前年度と同様

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
使用料単価 (円/㎥)	118.7 ↘	120.7	－	使用料収入 / 年間有収水量
汚水処理原価 (円/㎥)	146.2 ↗	150.0	－	汚水処理費 / 年間有収水量
汚水処理原価(維持管理費) (円/㎥)	78.4 ↗	83.3	－	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
汚水処理原価(資本費) (円/㎥)	67.8 ↘	66.7	－	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
経費回収率 (%)	81.2 ↗	80.5	－	使用料収入 / 汚水処理費 ×100
経費回収率(維持管理費) (%)	151.4 ↗	144.9	－	使用料収入 / 汚水処理費(維持管理費) ×100
処理人口1人当たりの維持管理費(汚水分) (円/人)	9,231 ↗	9,982	－	維持管理費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの資本費(汚水分) (円/人)	7,975 ↗	7,998	－	資本費(汚水分) / 現在処理区域内人口
処理人口1人当たりの管理運営費(汚水分) (円/人)	9,231 ↗	9,982	－	管理運営費(汚水分) / 現在処理区域内人口
職員1人当たりの処理区域内人口 (人/人)	5,376 ↗	5,222	－	現在処理区域内人口 / 職員数
職員給与費対営業収益比率 (%)	7.4 ↘	7.2	－	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
施設利用率 (%)	47.4 ↘	57.8	－	現在晴天時平均処理水量(㎥/日) / 現在処理能力(晴天時)(㎥/日) ×100
有収率 (%)	61.9 ↘	64.9	－	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
水洗化率 (%)	93.4 ―	93.4	－	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
総収支比率（%）	104.7 ↘	107.2	－	総収益 ／ 総費用 ×100
経常収支比率（%）	104.7 ↘	108.6	－	経常収益 ／ 経常費用 ×100
事業別資金不足比率（%）	0.0 －	0.0	－	資金不足額 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金比率（%）	0.0 －	0.0	－	当年度未処理欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100
流動比率（%）	29.3 ↗	24.7	－	流動資産 ／ 流動負債 ×100
企業債残高対事業規模比率（%）	1,012.3 ↗	1,052.0	－	企業債現在高合計－一般会計負担額 ／ 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
利子負担率（%）	1.8 ↗	1.9	－	支払利息＋企業債取扱諸費 ／ 建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金 ×100
資本構成比率（%）	69.4 ↗	69.1	－	資本合計＋繰延収益 ／ 負債・資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率（%）	102.6 ↘	102.5	－	固定資産 ／ 固定負債＋資本合計＋繰延収益 ×100
処理区域内人口1人当たりの地方債現在高（円）	150,499.2 ↗	161,882.6	－	地方債現在高 ／ 現在処理区域内人口

別表 3

予　算　決　算　対　照　表（下 水 道 事 業）

(収益的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
営 業 収 益	1,891,165,000	1,857,274,694	△ 33,890,306	98.2
下 水 道 使 用 料	1,438,345,000	1,404,723,546	△ 33,621,454	97.7
他 会 計 負 担 金	450,284,000	450,284,000	0	100.0
その他営業収益	2,536,000	2,267,148	△ 268,852	89.4
営 業 外 収 益	1,907,045,000	1,948,637,077	41,592,077	102.2
他 会 計 負 担 金	533,192,000	533,192,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	371,043,000	371,043,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,002,411,000	1,043,851,293	41,440,293	104.1
消 費 税 還 付 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
雑　　収　　益	398,000	550,784	152,784	138.4
収　益　合　計	3,798,210,000	3,805,911,771	7,701,771	100.2

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
営 業 費 用	3,521,617,705	3,342,224,517	179,393,188	94.9
管　　渠　　費	133,133,000	115,206,944	17,926,056	86.5
ポ ン プ 場 費	133,339,000	122,801,831	10,537,169	92.1
処　理　場　費	91,540,031	85,923,180	5,616,851	93.9
業　　務　　費	94,430,000	85,841,426	8,588,574	90.9
総　　係　　費	71,913,969	51,129,212	20,784,757	71.1
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	934,000,000	823,598,358	110,401,642	88.2
減 価 償 却 費	2,063,222,705	2,057,685,326	5,537,379	99.7
資 産 減 耗 費	39,000	38,240	760	98.1
営 業 外 費 用	269,104,295	247,114,940	21,989,355	91.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	252,538,000	246,000,045	6,537,955	97.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,210,000	758,600	15,451,400	4.7
雑　　支　　出	356,295	356,295	0	0.0
特 別 損 失	126,000	0	126,000	0.0
過年度損益修正損	115,000	0	115,000	0.0
その他特別損失	11,000	0	11,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
費　用　合　計	3,790,898,000	3,589,339,457	201,558,543	94.7

別表 3－2

予　算　決　算　対　照　表（下 水 道 事 業）

(資本的収支)　　(税込)

区　　分	収　　入			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(B-A)(円)	収入率(%)
企　業　債	1,365,600,000	691,200,000	△ 674,400,000	50.6
企　業　債	1,365,600,000	691,200,000	△ 674,400,000	50.6
国 庫 支 出 金	614,710,000	226,208,000	△ 388,502,000	36.8
国 庫 補 助 金	614,710,000	226,208,000	△ 388,502,000	36.8
他会計負担金	60,340,000	60,340,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	60,340,000	60,340,000	0	100.0
工事負担金等	26,647,000	39,483,377	12,836,377	148.2
受益者負担金等	20,293,000	33,128,440	12,835,440	163.3
工 事 負 担 金	6,354,000	6,354,937	937	100.0
収　入　合　計	2,067,297,000	1,017,231,377	△ 1,050,065,623	49.2

区　　分	支　　出			
	予算額(A)(円)	決算額(B)(円)	差 引(A-B)(円)	執行率(%)
建 設 改 良 費	2,085,166,308	993,649,085	1,091,517,223	47.7
管 渠 建 設 費	1,903,396,308	859,392,562	1,044,003,746	45.2
処　理　場　費	37,200,000	0	37,200,000	0.0
流域下水道事業費	144,570,000	134,256,523	10,313,477	92.9
企業債償還金	1,308,344,000	1,308,343,839	161	100.0
企 業 債 償 還 金	1,308,344,000	1,308,343,839	161	100.0
固定資産購入費	1,900,000	1,689,844	210,156	88.9
固定資産購入費	1,900,000	1,689,844	210,156	88.9
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
予　備　費	50,000	0	50,000	0.0
支　出　合　計	3,395,460,308	2,303,682,768	1,091,777,540	67.8

別表 4

比 較 損 益 計 算 書（下 水 道 事 業）

収 益 の 部

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業収益	1,729,386,201	47.0	1,783,626,499	47.6	−	−	△ 54,240,298	△ 3.0
下水道使用料	1,277,021,411	34.7	1,284,161,575	34.2	−	−	△ 7,140,164	△ 0.6
他会計負担金	450,284,000	12.2	497,552,000	13.3	−	−	△ 47,268,000	△ 9.5
その他営業収益	2,080,790	0.1	1,912,924	0.1	−	−	167,866	8.8
営業外収益	1,948,692,438	53.0	1,967,519,177	52.4	−	−	△ 18,826,739	△ 1.0
他会計負担金	533,192,000	14.5	318,321,000	8.5	−	−	214,871,000	67.5
他会計補助金	371,043,000	10.1	645,754,000	17.2	−	−	△ 274,711,000	△ 42.5
長期前受金戻入	1,043,851,293	28.4	1,002,657,968	26.7	−	−	41,193,325	4.1
雑 収 益	606,145	0.0	786,209	0.0	−	−	△ 180,064	△ 22.9
合 計	3,678,078,639	100.0	3,751,145,676	100.0	−	−	△ 73,067,037	△ 1.9

費 用 の 部

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
営業費用	3,237,239,749	92.2	3,177,084,895	90.8	−	−	60,154,854	1.9
管 渠 費	108,418,487	3.1	108,076,527	3.1	−	−	341,960	0.3
ポンプ場費	112,387,620	3.2	98,808,282	2.8	−	−	13,579,338	13.7
処理場費	79,634,958	2.3	84,204,204	2.4	−	−	△ 4,569,246	△ 5.4
業 務 費	80,589,347	2.3	78,691,218	2.3	−	−	1,898,129	2.4
総 係 費	49,759,988	1.4	56,765,095	1.6	−	−	△ 7,005,107	△ 12.3
流域下水道維持管理費	748,725,783	21.3	704,075,721	20.1	−	−	44,650,062	6.3
減価償却費	2,057,685,326	58.6	2,041,534,089	58.4	−	−	16,151,237	0.8
資産減耗費	38,240	0.0	4,929,759	0.1	−	−	△ 4,891,519	△ 99.2
営業外費用	274,279,370	7.8	276,978,618	7.9	−	−	△ 2,699,248	△ 1.0
支払利息及び企業債取扱諸費	246,000,045	7.0	275,511,267	7.9	−	−	△ 29,511,222	△ 10.7
雑 支 出	28,279,325	0.8	1,467,351	0.0	−	−	26,811,974	1827.2
特別損失	0	0.0	43,729,159	1.3	−	−	△ 43,729,159	皆減
その他特別損失	0	0.0	43,729,159	1.3	−	−	△ 43,729,159	皆減
合 計	3,511,519,119	100.0	3,497,792,672	100.0	−	−	13,726,447	0.4
当年度純利益	166,559,520		253,353,004		−		△ 86,793,484	

別表 5

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資産の部								
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
1 固定資産	45,737,244,432	99.0	46,828,130,847	99.2	−	−	△ 1,090,886,415	△ 2.3
(1) 有形固定資産	43,672,963,682	94.5	44,772,317,345	94.8	−	−	△ 1,099,353,663	△ 2.5
イ 土地	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.3	−	−	0	0.0
ロ 建物	577,284,424	1.3	612,148,810	1.3	−	−	△ 34,864,386	△ 5.7
ハ 構築物	40,817,582,329	88.3	41,568,440,544	88.1	−	−	△ 750,858,215	△ 1.8
ニ 機械及び装置	1,172,771,905	2.5	1,486,346,172	3.1	−	−	△ 313,574,267	△ 21.1
ホ 車両運搬具	1,564,601	0.0	191,725	0.0	−	−	1,372,876	716.1
ヘ 工具、器具及び備品	2,498,615	0.0	3,572,627	0.0	−	−	△ 1,074,012	△ 30.1
ト その他有形固定資産	2,534,331	0.0	2,889,990	0.0	−	−	△ 355,659	△ 12.3
(2) 無形固定資産	2,062,690,750	4.5	2,054,223,502	4.4	−	−	8,467,248	0.4
イ 施設利用権	2,062,690,750	4.5	2,054,223,502	4.4	−	−	8,467,248	0.4
(3) 投資その他の資産	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	−	−	0	0.0
イ 出捐金	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	−	−	0	0.0
2 流動資産	487,914,545	1.0	380,860,064	0.8	−	−	107,054,481	28.1
(1) 現金・預金	236,052,774	0.5	159,972,233	0.3	−	−	76,080,541	47.6
(2) 未収金	152,699,541	0.3	173,787,831	0.4	−	−	△ 21,088,290	△ 12.1
(3) 貸倒引当金	△ 6,587,770	0.0	△ 6,550,000	0.0	−	−	△ 37,770	0.6
(4) 前払金	105,700,000	0.2	53,600,000	0.1	−	−	52,100,000	97.2
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0	−	−	0	0.0
資産合計	46,225,158,977	100.0	47,208,990,911	100.0	−	−	△ 983,831,934	△ 2.1

別表 5－2

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

負　　債　　の　　部								
区　　分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	金　額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
負　　債	42,502,762,756	91.9	43,653,154,210	92.4	－	－	△ 1,150,391,454	△ 2.6
3 固 定 負 債	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	－	－	△ 578,953,927	△ 4.4
(1) 企　業　債	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	－	－	△ 578,953,927	△ 4.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,483,663,922	27.0	13,062,617,849	27.7	－	－	△ 578,953,927	△ 4.4
4 流 動 負 債	1,664,267,755	3.5	1,539,352,014	3.2	－	－	124,915,741	8.1
(1) 企　業　債	1,270,153,927	2.7	1,308,343,839	2.8	－	－	△ 38,189,912	△ 2.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,270,153,927	2.7	1,308,343,839	2.8	－	－	△ 38,189,912	△ 2.9
(2) 未　払　金	337,342,048	0.7	198,379,175	0.4	－	－	138,962,873	70.0
(3) 前　受　金	40,713,780	0.1	15,900,000	0.0	－	－	24,813,780	156.1
(4) 引　当　金	14,708,000	0.0	15,329,000	0.0	－	－	△ 621,000	△ 4.1
イ 賞与等引当金	14,708,000	0.0	15,329,000	0.0	－	－	△ 621,000	△ 4.1
(5) その他流動負債	1,350,000	0.0	1,400,000	0.0	－	－	△ 50,000	△ 3.6
5 繰 延 収 益	28,354,831,079	61.4	29,051,184,347	61.5	－	－	△ 696,353,268	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金	28,354,831,079	61.4	29,051,184,347	61.5	－	－	△ 696,353,268	△ 2.4
イ 受贈財産評価額	6,753,941,769	14.6	6,988,879,776	14.8	－	－	△ 234,938,007	△ 3.4
ロ 補　助　金	8,722,357,762	18.9	8,948,939,130	19.0	－	－	△ 226,581,368	△ 2.5
ハ 一般会計繰入金	11,601,482,834	25.1	11,818,809,466	25.0	－	－	△ 217,326,632	△ 1.8
ニ 受益者負担金等	1,277,048,714	2.8	1,294,555,975	2.7	－	－	△ 17,507,261	△ 1.4

別表 5－3

比 較 貸 借 対 照 表（下 水 道 事 業）

資本の部								
区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	金額 (円)	構成比率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
資本	3,722,396,221	8.1	3,555,836,701	7.6	－	－	166,559,520	4.7
6 資本金	2,325,060,040	5.0	2,203,756,220	4.7	－	－	121,303,820	5.5
(1) 自己資本金	2,325,060,040	5.0	2,203,756,220	4.7	－	－	121,303,820	5.5
7 剰余金	1,397,336,181	3.1	1,352,080,481	2.9	－	－	45,255,700	3.3
(1) 資本剰余金	1,098,727,477	2.4	1,098,727,477	2.4	－	－	0	0.0
イ 補助金	130,847,721	0.3	130,847,721	0.3	－	－	0	0.0
ロ 他会計繰入金	967,879,756	2.1	967,879,756	2.1	－	－	0	0.0
(2) 利益剰余金	298,608,704	0.7	253,353,004	0.5	－	－	45,255,700	17.9
イ 当年度未処分利益剰余金	298,608,704	0.7	253,353,004	0.5	－	－	45,255,700	17.9
負債・資本合計	46,225,158,977	100.0	47,208,990,911	100.0	－	－	△ 983,831,934	△ 2.1

別表 6

費 用 使 途 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区　　分	人　件　費		物件費その他の経費		合　　計	
	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）	金　　額（円）	構成比率（%）
営　業　費　用	127,972,765	100.0	3,214,251,752	92.9	3,342,224,517	93.1
管　　渠　　費	40,506,367	31.7	74,700,577	2.2	115,206,944	3.2
ポ ン プ 場 費	8,317,467	6.5	114,484,364	3.3	122,801,831	3.4
処　理　場　費	16,807,031	13.1	69,116,149	2.0	85,923,180	2.4
業　　務　　費	28,142,555	22.0	57,698,871	1.7	85,841,426	2.4
総　　係　　費	34,199,345	26.7	16,929,867	0.5	51,129,212	1.5
流域下水道維持管理費	0	0.0	823,598,358	23.8	823,598,358	22.9
減 価 償 却 費	0	0.0	2,057,685,326	59.4	2,057,685,326	57.3
資 産 減 耗 費	0	0.0	38,240	0.0	38,240	0.0
営 業 外 費 用	0	0.0	247,114,940	7.1	247,114,940	6.9
支払利息及び企業債取扱費	0	0.0	246,000,045	7.1	246,000,045	6.9
その他雑支出	0	0.0	356,295	0.0	356,295	0.0
消費税及び地方消費税	0	0.0	758,600	0.0	758,600	0.0
合　　計	127,972,765	100.0	3,461,366,692	100.0	3,589,339,457	100.0

別表 7

費 用 節 別 明 細 表（下 水 道 事 業）

（税込）

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
給料	66,021,783	1.8	65,286,288	1.8	−	−	735,495	1.1
手当	29,810,777	0.8	30,924,403	0.9	−	−	△ 1,113,626	△ 3.6
賞与等引当金	10,873,000	0.3	11,561,000	0.3	−	−	△ 688,000	△ 6.0
賃金	0	0.0	1,306,330	0.0	−	−	△ 1,306,330	皆減
報酬	1,887,072	0.1	0	0.0	−	−	1,887,072	皆増
法定福利費	19,521,733	0.5	19,900,216	0.6	−	−	△ 378,483	△ 1.9
旅費	35,640	0.0	117,794	0.0	−	−	△ 82,154	△ 69.7
被服費	59,140	0.0	171,970	0.0	−	−	△ 112,830	△ 65.6
備消品費	1,119,565	0.0	1,458,459	0.1	−	−	△ 338,894	△ 23.2
燃料費	200,438	0.0	283,502	0.0	−	−	△ 83,064	△ 29.3
光熱水費	11,886,225	0.3	19,477,077	0.6	−	−	△ 7,590,852	△ 39.0
印刷製本費	593,655	0.0	623,485	0.0	−	−	△ 29,830	△ 4.8
通信運搬費	954,925	0.0	939,191	0.0	−	−	15,734	1.7
委託料	237,676,447	6.6	201,547,256	5.6	−	−	36,129,191	17.9
手数料	789,828	0.0	2,093,676	0.1	−	−	△ 1,303,848	△ 62.3
賃借料	698,427	0.0	900,399	0.0	−	−	△ 201,972	△ 22.4
使用料	6,001,566	0.2	4,280,463	0.1	−	−	1,721,103	40.2
修繕費	67,673,700	1.9	68,930,298	1.9	−	−	△ 1,256,598	△ 1.8
工事請負費	0	0.0	9,185,000	0.3	−	−	△ 9,185,000	皆減
動力費	658,350	0.0	654,810	0.0	−	−	3,540	0.5
薬品費	1,502,453	0.0	4,993,403	0.2	−	−	△ 3,490,950	△ 69.9

区分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		前年度に対する比較	
	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	金額（円）	構成比率（%）	増減額（円）	増減率（%）
材料費	41,419	0.0	413,791	0.0	－	－	△ 372,372	△ 90.0
補償金	0	0.0	0	0.0	－	－	0	－
研修費	134,008	0.0	228,398	0.0	－	－	△ 94,390	△ 41.3
食糧費	1,585	0.0	0	0.0	－	－	1,585	皆増
負担金	1,020,014	0.1	1,100,473	0.0	－	－	△ 80,459	△ 7.3
保険料	586,893	0.0	533,479	0.0	－	－	53,414	10.0
公課費	75,200	0.0	19,500	0.0	－	－	55,700	285.6
雑費	22,750	0.0	29,090	0.0	－	－	△ 6,340	△ 21.8
貸倒引当金繰入額	1,056,000	0.1	6,550,000	0.2	－	－	△ 5,494,000	△ 83.9
流域下水道維持管理負担金	823,598,358	23.0	767,775,294	21.4	－	－	55,823,064	7.3
有形固定資産減価償却費	1,944,101,187	54.2	1,930,409,539	53.8	－	－	13,691,648	0.7
無形固定資産減価償却費	113,584,139	3.2	111,124,550	3.1	－	－	2,459,589	2.2
固定資産除却費	38,240	0.0	4,929,759	0.1	－	－	△ 4,891,519	△ 99.2
雑支出	0	0.0	0	0.0	－	－	0	－
企業債利息	246,000,045	6.9	275,511,267	7.7	－	－	△ 29,511,222	△ 10.7
借入金利息	0	0.0	0	0.0	－	－	0	－
その他雑支出	356,295	0.0	0	0.0	－	－	356,295	皆増
消費税及び地方消費税	758,600	0.0	0	0.0	－	－	758,600	皆増
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	－	－	0	－
その他特別損失	0	0.0	43,729,159	1.2	－		△ 43,729,159	皆減
合計	3,589,339,457	100.0	3,586,989,319	100.0	－	－	2,350,138	0.1